

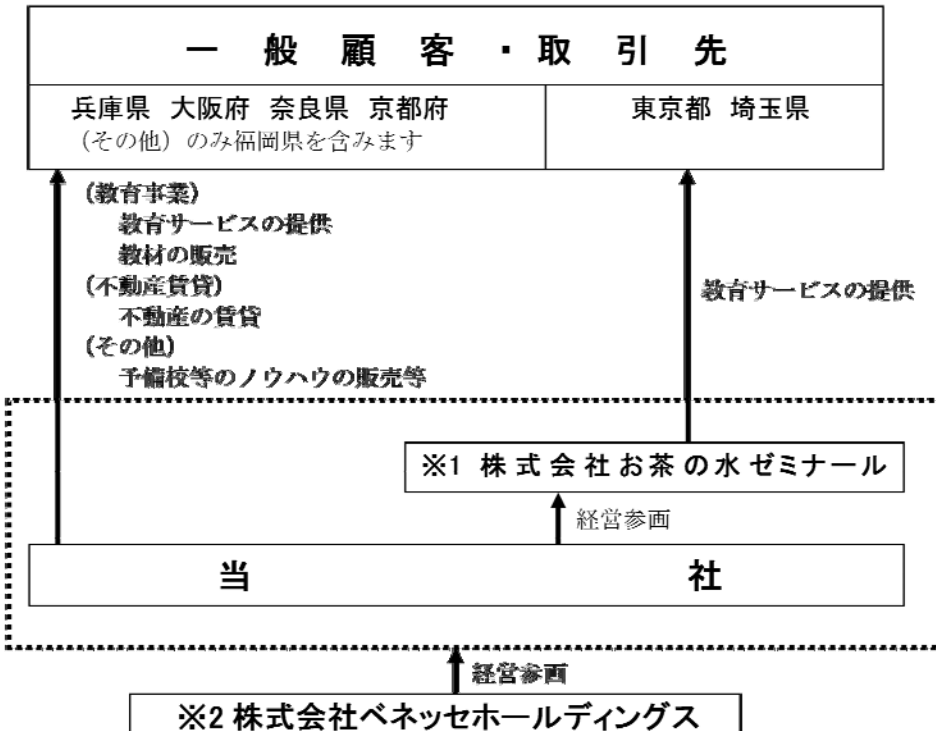
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社である株式会社お茶の水ゼミナール、親会社である株式会社ベネッセホールディングスの3社により構成されております。当社の教育事業と関連会社である株式会社お茶の水ゼミナールは、幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売などを行っております。

当該事業に係る当社と関連会社との位置づけといたしましては、当社が兵庫県、大阪府、奈良県、京都府において、幼児から成人を対象に教育サービスを行う教室の運営などを行い、株式会社お茶の水ゼミナールが東京都、埼玉県において高校生を対象に予備校の運営をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 株式会社お茶の水ゼミナールは当社の持分法適用関連会社であります。

※2 株式会社ベネッセホールディングスは当社の株式の 88.18%を保有する親会社であります。なお、当社と株式会社ベネッセホールディングスは株式会社お茶の水ゼミナールの株式を 50%ずつ保有しており、株式会社ベネッセホールディングスは株式会社お茶の水ゼミナールの親会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけるとともに、提供する教育サービスを通じて豊かな社会を創る人材を育てることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、顧客に対する高品質の教育サービス及び学習環境を提供することで顧客数を増やし、売上高を増加させつつも、収益力の向上にも注力し売上高経常利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社の中長期的な戦略においては、顧客(生徒・保護者)のニーズを捉えた教育事業の展開及び事業プロセスの改善が大きなテーマであり、それを実現するための戦略の基幹になるものとして、以下の3項目が挙げられます。

- ①小学・中学・高校・大学への受験指導におきまして合格率の向上や進路指導の充実を通じたブランド力の強化
- ②ITを活用した教育サービスの展開
- ③新たな教育サービスの提供及び提携事業の推進や他社との協業による事業展開も積極的に図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①受験指導部門の合格実績の向上

小学・中学・高校・大学への受験指導におきまして合格実績の向上を図ることで、受験指導におけるブランド力を強化することが売上高を向上させるための重要な課題となっております。

②既設部門の生産性向上

少子化による対象生徒数の減少という当業界を取り巻く厳しい事業環境が続く中、付加価値を加えた質の高いサービスを継続的かつ安定的に提供して顧客満足度を高め、既設部門の生産性向上を図り、当社の「E-Lecture」や「VOD」といったITコンテンツ等を最大限活用し高収益型の事業モデルとし提供することが利益率の向上を実現するための重要な課題となっております。

③総合教育企業としての基盤づくり

当社が展開しております受験指導部門及び非受験型教育部門のバランス良い配置と連携を図ることで、総合教育企業としてバランスの良いビジネスモデルを確立することが、安定した収益体質を実現するための重要な課題となっております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,516	2,838,309
受取手形	—	1,984
売掛金	234,082	276,771
たな卸資産	※1 55,434	※1 57,253
前払費用	104,458	104,628
繰延税金資産	41,218	50,426
未収入金	20,638	20,532
未収消費税等	51,277	—
その他	1,740	2,733
貸倒引当金	△5,500	△6,900
流動資産合計	2,565,867	3,345,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,458,462	6,471,245
減価償却累計額	△2,222,235	△2,527,111
建物(純額)	※2 4,236,226	※2 3,944,134
構築物	58,663	58,663
減価償却累計額	△38,447	△40,886
構築物(純額)	20,215	17,776
車両運搬具	29,649	29,649
減価償却累計額	△25,009	△26,849
車両運搬具(純額)	4,640	2,800
工具、器具及び備品	766,308	790,314
減価償却累計額	△604,457	△681,738
工具、器具及び備品(純額)	161,851	108,576
土地	※2 4,541,330	※2 4,541,330
建設仮勘定	—	4,901
有形固定資産合計	8,964,264	8,619,519
無形固定資産		
ソフトウェア	77,199	59,138
電話加入権	19,362	19,362
その他	12	—
無形固定資産合計	96,574	78,500
投資その他の資産		
投資有価証券	293,578	382,077
関係会社株式	229,877	229,877
出資金	50	50
従業員長期貸付金	210	1,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	4,594	1,713
繰延税金資産	325,134	282,762
差入保証金	950,147	943,307
保険積立金	117,530	117,624
投資その他の資産合計	1,921,121	1,959,015
固定資産合計	10,981,960	10,657,034
資産合計	13,547,827	14,002,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,942	76,903
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払金	365,183	339,665
未払費用	204,728	204,230
未払法人税等	189,569	314,524
未払消費税等	—	155,736
前受金	50,541	57,191
預り金	60,066	83,485
賞与引当金	39,518	36,653
その他	21,067	22,566
流動負債合計	1,258,618	1,540,957
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,500,000
長期未払金	393,690	393,600
退職給付引当金	123,012	146,103
預り保証金	119,449	115,561
固定負債合計	2,386,151	2,155,265
負債合計	3,644,770	3,696,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,106	1,667,106
資本剰余金		
資本準備金	1,946,100	1,946,100
その他資本剰余金	4,557	4,557
資本剰余金合計	1,950,657	1,950,657
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,357,500	4,357,500
繰越利益剰余金	1,733,476	2,122,424
利益剰余金合計	6,320,976	6,709,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
自己株式	△44	△137
株主資本合計	9,938,695	10,327,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,638	△20,997
評価・換算差額等合計	△35,638	△20,997
純資産合計	9,903,056	10,306,552
負債純資産合計	13,547,827	14,002,775

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,366,545	8,568,167
売上原価	6,551,118	6,471,522
売上総利益	1,815,427	2,096,645
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 1,160,978	※1 1,044,640
営業利益	654,448	1,052,005
営業外収益		
受取利息	528	420
受取配当金	4,620	8,120
自販機収入	2,126	1,999
投資有価証券売却益	18,508	—
保険配当金	1,502	1,809
その他	6,442	6,343
営業外収益合計	33,728	18,693
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,923	2,951
支払利息	1,293	7,857
その他	432	838
営業外費用合計	4,648	11,648
経常利益	683,527	1,059,050
特別利益		
固定資産売却益	※2 208	—
資産除去債務消滅差益	20,007	—
その他	758	—
特別利益合計	20,975	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,478	※3 10,308
校舎整理損	※4 4,089	※4 418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,274	—
その他	76	—
特別損失合計	56,919	10,726
税引前当期純利益	647,584	1,048,323
法人税、住民税及び事業税	308,286	452,266
法人税等調整額	△13,513	21,544
法人税等合計	294,772	473,810
当期純利益	352,811	574,512

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 人件費	※2		3,797,317	58.0		3,850,466	59.5
2. 教材費			133,509	2.0		140,152	2.2
3. 経費							
消耗品費			414,798			348,022	
減価償却費			377,281			416,075	
賃借料			1,050,284			916,722	
その他			777,926	2,620,291	40.0	800,082	2,480,903
売上原価			6,551,118	100.0		6,471,522	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。		1 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。	
※2 人件費の中には、賞与引当金繰入額36,229千円が含まれております。		※2 人件費の中には、賞与引当金繰入額33,578千円が含まれております。	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,667,106	1,667,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667,106	1,667,106
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,946,100	1,946,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,946,100	1,946,100
その他資本剰余金		
当期首残高	—	4,557
当期変動額		
自己株式の処分	4,557	—
当期変動額合計	4,557	—
当期末残高	4,557	4,557
資本剰余金合計		
当期首残高	1,946,100	1,950,657
当期変動額		
自己株式の処分	4,557	—
当期変動額合計	4,557	—
当期末残高	1,950,657	1,950,657
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,357,500	4,357,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,357,500	4,357,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,557,601	1,733,476
当期変動額		
剰余金の配当	△176,936	△185,564

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	352,811	574,512
当期変動額合計	175,874	388,948
当期末残高	1,733,476	2,122,424
利益剰余金合計		
当期首残高	6,145,101	6,320,976
当期変動額		
剰余金の配当	△176,936	△185,564
当期純利益	352,811	574,512
当期変動額合計	175,874	388,948
当期末残高	6,320,976	6,709,924
自己株式		
当期首残高	△280,190	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△93
自己株式の処分	280,195	—
当期変動額合計	280,146	△93
当期末残高	△44	△137
株主資本合計		
当期首残高	9,478,117	9,938,695
当期変動額		
剰余金の配当	△176,936	△185,564
当期純利益	352,811	574,512
自己株式の取得	△49	△93
自己株式の処分	284,752	—
当期変動額合計	460,578	388,854
当期末残高	9,938,695	10,327,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,719	△35,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,919	14,641
当期変動額合計	△30,919	14,641
当期末残高	△35,638	△20,997

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,473,397	9,903,056
当期変動額		
剰余金の配当	△176,936	△185,564
当期純利益	352,811	574,512
自己株式の取得	△49	△93
自己株式の処分	284,752	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,919	14,641
当期変動額合計	429,659	403,496
当期末残高	9,903,056	10,306,552

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,780,803	8,957,299
原材料又は商品の仕入れによる支出	△133,820	△148,547
人件費の支出	△4,067,978	△4,090,481
その他の営業支出	△3,407,472	△3,041,490
小計	1,171,531	1,676,781
利息及び配当金の受取額	7,828	7,679
その他の収入	6,511	9,881
その他の支出	△629	△922
利息の支払額	—	△7,999
法人税等の支払額	△281,348	△327,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,893	1,358,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,782,367	△75,053
有形固定資産の売却による収入	—	262
無形固定資産の取得による支出	△56,761	△2,379
差入保証金の差入による支出	△50,770	△18,694
差入保証金の回収による収入	291,644	21,733
預り保証金の返還による支出	△64	△3,952
預り保証金の受入による収入	24,716	64
投資有価証券の取得による支出	—	△66,302
投資有価証券の売却による収入	51,016	—
関係会社株式の取得による支出	△229,877	—
貸付けによる支出	△600	△2,400
貸付金の回収による収入	78	312
その他	—	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652,985	△147,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△176,343	△185,312
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
自己株式の取得による支出	△49	△93
自己株式の処分による収入	284,752	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108,360	△435,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,269	775,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,246	※ 2,062,516
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,062,516	※ 2,838,309

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具及び工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異（33,677千円）については、発生年度において一括して費用処理しております。</p>

5. 売上高の計上基準	(1) 授業料収入 受講期間に対応して計上しております。 (2) 教材収入 教材提供該当月に計上しております。 (3) 年間諸費収入 受講開始日の属する事業年度に計上しております。 (4) 入学金収入 入学日の属する事業年度に計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 教材 47,083千円 貯蔵品 8,350千円 合計 55,434千円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 教材 47,414千円 貯蔵品 9,838千円 合計 57,253千円
※2 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 115,519千円 土地 823,247千円 合計 938,767千円 担保付債務 長期借入金 ー千円 合計 ー千円	※2 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 111,224千円 土地 823,247千円 合計 934,471千円 担保付債務 長期借入金 ー千円 合計 ー千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">608,529千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,301千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">174,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,289千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,111千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">61,547千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,837千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	608,529千円	役員報酬	63,301千円	給料及び賞与	174,784千円	退職給付費用	10,511千円	賞与引当金繰入額	3,289千円	減価償却費	28,111千円	租税公課	61,547千円	支払手数料	28,837千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">507,182千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,951千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">178,590千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,709千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">37,115千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,634千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	507,182千円	役員報酬	58,951千円	給料及び賞与	178,590千円	退職給付費用	9,543千円	賞与引当金繰入額	3,074千円	減価償却費	18,709千円	租税公課	37,115千円	支払手数料	55,634千円
広告宣伝費	608,529千円																																
役員報酬	63,301千円																																
給料及び賞与	174,784千円																																
退職給付費用	10,511千円																																
賞与引当金繰入額	3,289千円																																
減価償却費	28,111千円																																
租税公課	61,547千円																																
支払手数料	28,837千円																																
広告宣伝費	507,182千円																																
役員報酬	58,951千円																																
給料及び賞与	178,590千円																																
退職給付費用	9,543千円																																
賞与引当金繰入額	3,074千円																																
減価償却費	18,709千円																																
租税公課	37,115千円																																
支払手数料	55,634千円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> </table>	車両運搬具売却益	208千円	—————																														
車両運搬具売却益	208千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(附属設備を含む)除却損</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478千円</td></tr> </table>	建物(附属設備を含む)除却損	1,472千円	工具、器具及び備品除却損	26千円	長期前払費用	979千円	合計	2,478千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(附属設備を含む)除却損</td><td style="text-align: right;">9,865千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,308千円</td></tr> </table>	建物(附属設備を含む)除却損	9,865千円	工具、器具及び備品除却損	443千円	長期前払費用	—千円	合計	10,308千円																
建物(附属設備を含む)除却損	1,472千円																																
工具、器具及び備品除却損	26千円																																
長期前払費用	979千円																																
合計	2,478千円																																
建物(附属設備を含む)除却損	9,865千円																																
工具、器具及び備品除却損	443千円																																
長期前払費用	—千円																																
合計	10,308千円																																
<p>※4 校舎整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(附属設備を含む)除却損</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,127千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089千円</td></tr> </table>	建物(附属設備を含む)除却損	2,664千円	工具、器具及び備品除却損	297千円	その他	1,127千円	合計	4,089千円	<p>※4 校舎整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(附属設備を含む)除却損</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418千円</td></tr> </table>	建物(附属設備を含む)除却損	—千円	工具、器具及び備品除却損	—千円	その他	418千円	合計	418千円																
建物(附属設備を含む)除却損	2,664千円																																
工具、器具及び備品除却損	297千円																																
その他	1,127千円																																
合計	4,089千円																																
建物(附属設備を含む)除却損	—千円																																
工具、器具及び備品除却損	—千円																																
その他	418千円																																
合計	418千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,309	—	—	10,309
合計	10,309	—	—	10,309
自己株式				
普通株式	479	0	479	0
合計	479	0	479	0

(変動の事由)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加	—千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月26日 取締役会	普通株式	176,936	18	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	185,564	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,309	—	—	10,309
合計	10,309	—	—	10,309
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(変動の事由)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 一千株
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	185,564	18	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,062,516千円 預入期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,062,516千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,838,309千円 預入期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,838,309千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び余資の一部を有価証券にて運用しております。当社は現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄っており、基本的に外部調達は不要の状態にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は必要に応じて外部調達を行うことがあります。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式、組合出資金であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。そのため、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であり、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)は、設備投資を目的としたものであり、当該契約は固定金利で採用していることから金利変動リスクはありません。また、流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,062,516	2,062,516	—
(2) 売掛金	234,082		
貸倒引当金(※1)	△5,500		
	228,582	228,582	—
(3) 投資有価証券	185,560	185,560	—
(4) 差入保証金	950,147	926,600	△23,547
資産計	3,426,805	3,403,258	△23,547
(5) 未払金	365,183	365,183	—
(6) 未払法人税等	189,569	189,569	—
(7) 長期未払金	393,690	384,938	△8,751
(8) 長期借入金(※2)	2,000,000	2,000,000	—
負債計	2,948,443	2,939,691	△8,751

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的な割引計算により算定した現在価値によっております。

負 債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

これらの時価については、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,521
関連会社株式	229,877
匿名組合出資金	88,497

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
預 金	2,058,351	—
売掛金	234,082	—
合 計	2,292,433	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	1,250,000
合計	250,000	250,000	250,000	1,250,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び余資の一部を有価証券にて運用しております。当社は現状、運転資金及び設備投資資金については、基本的に外部調達は不要の状態にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は必要に応じて外部調達を行うことがあります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形は、非継続的取引によって生じたものであり3ヶ月以内に回収されるものであるため、信用リスクについては限定的であります。

営業債権である売掛金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式、組合出資金であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。そのため、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であり、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)は、設備投資を目的としたものであり、当該契約は固定金利で採用していることから金利変動リスクはありません。また、流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,838,309	2,838,309	—
(2) 受取手形	1,984		
(3) 売掛金	276,771		
貸倒引当金(※1)	△6,900		
	271,856	271,856	—
(4) 投資有価証券	279,128	279,128	—
(5) 差入保証金	943,307	927,456	△15,851
資産計	4,332,601	4,316,750	△15,851
(6) 未払金	339,665	339,665	—
(7) 未払法人税等	314,524	314,524	—
(8) 長期未払金	393,600	391,113	△2,576
(9) 長期借入金(※2)	1,750,000	1,750,000	—
負債計	2,797,789	2,795,303	△2,576

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的な割引計算により算定した現在価値によっております。

負 債

(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期未払金

これらの時価については、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,521
関連会社株式	229,877
匿名組合出資金	83,428

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
預 金	2,834,027	—
受取手形	1,984	—
売掛金	276,771	—
合 計	3,112,783	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	1,250,000	—
合計	250,000	250,000	1,250,000	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額229,877千円)は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185,560	244,593	△59,033
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	185,560	244,593	△59,033
合計		185,560	244,593	△59,033

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 108,018千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,226	398	—
(2) その他	47,820	18,110	—

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額229,877千円)は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	279,128	310,889	△31,761
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	279,128	310,889	△31,761
合計		279,128	310,889	△31,761

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 102,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	229,877	229,877
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	336,394	457,627
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	106,517	121,233

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引
金額が僅少であるため記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社お茶の水ゼミナールであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

単位：千円

流動資産合計	380,654
固定資産合計	436,143
流動負債合計	592,935
固定負債合計	5,927
純資産合計	217,934
売上高	1,235,857
税引前当期純利益	217,761
当期純利益	216,423

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引
金額が僅少であるため記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社お茶の水ゼミナールであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

単位：千円

流動資産合計	572,520
固定資産合計	468,318
流動負債合計	526,571
固定負債合計	4,691
純資産合計	509,575
売上高	1,464,814
税引前当期純利益	293,049
当期純利益	291,640

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,176</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金分社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,112</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">3,032</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却</td><td style="text-align: right;">17,506</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,269</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">14,925</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,979</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">159,956</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,389</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,729</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,246</p> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">366,352</p>	未払事業税	18,176	未払事業所税	8,472	賞与引当金	12,399	賞与引当金分社会保険料	2,174	貸倒引当金	889	計	42,112	減価償却	3,032	一括償却資産償却	17,506	減損損失	70,269	資産除去費用	14,925	投資有価証券評価損	804	退職給付引当金	49,979	長期未払金	159,956	投資有価証券評価差額	24,389	小計	340,864	評価性引当額	△15,729	計	325,134	その他	893	計	893	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,128</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,913</td></tr> <tr><td>賞与引当金分社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,968</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却</td><td style="text-align: right;">10,515</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,063</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">14,689</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,998</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">140,082</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,770</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,156</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,394</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,762</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,730</p> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,189</p>	未払事業税	25,128	未払事業所税	8,361	賞与引当金	13,913	賞与引当金分社会保険料	1,945	貸倒引当金	2,619	計	51,968	減価償却	2,331	一括償却資産償却	10,515	減損損失	65,063	資産除去費用	14,689	投資有価証券評価損	704	退職給付引当金	51,998	長期未払金	140,082	投資有価証券評価差額	12,770	小計	298,156	評価性引当額	△15,394	計	282,762	その他	1,541	計	1,541
未払事業税	18,176																																																																												
未払事業所税	8,472																																																																												
賞与引当金	12,399																																																																												
賞与引当金分社会保険料	2,174																																																																												
貸倒引当金	889																																																																												
計	42,112																																																																												
減価償却	3,032																																																																												
一括償却資産償却	17,506																																																																												
減損損失	70,269																																																																												
資産除去費用	14,925																																																																												
投資有価証券評価損	804																																																																												
退職給付引当金	49,979																																																																												
長期未払金	159,956																																																																												
投資有価証券評価差額	24,389																																																																												
小計	340,864																																																																												
評価性引当額	△15,729																																																																												
計	325,134																																																																												
その他	893																																																																												
計	893																																																																												
未払事業税	25,128																																																																												
未払事業所税	8,361																																																																												
賞与引当金	13,913																																																																												
賞与引当金分社会保険料	1,945																																																																												
貸倒引当金	2,619																																																																												
計	51,968																																																																												
減価償却	2,331																																																																												
一括償却資産償却	10,515																																																																												
減損損失	65,063																																																																												
資産除去費用	14,689																																																																												
投資有価証券評価損	704																																																																												
退職給付引当金	51,998																																																																												
長期未払金	140,082																																																																												
投資有価証券評価差額	12,770																																																																												
小計	298,156																																																																												
評価性引当額	△15,394																																																																												
計	282,762																																																																												
その他	1,541																																																																												
計	1,541																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.52</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	住民税均等割	2.21	評価性引当額の増減	2.21	その他	0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.12</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.38</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.20</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	住民税均等割	1.37	評価性引当額の増減	0.22	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.47	その他	△0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20																																										
法定実効税率	40.63																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14																																																																												
住民税均等割	2.21																																																																												
評価性引当額の増減	2.21																																																																												
その他	0.57																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52																																																																												
法定実効税率	40.63																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12																																																																												
住民税均等割	1.37																																																																												
評価性引当額の増減	0.22																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.47																																																																												
その他	△0.38																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20																																																																												

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,301千円減少し、法人税等調整額が36,352千円、その他有価証券評価差額金が949千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年7月1日付で税制適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△981,510	△1,044,729
(2) 年金資産 (千円)	911,502	958,487
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△70,008	△86,241
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△53,004	△59,861
(7) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△123,012	△146,103
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△123,012	△146,103

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	90,672	91,927
(2) 利息費用 (千円)	18,519	19,630
(3) 期待運用収益 (千円)	△17,823	△18,230
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	6,857	6,857
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	46,441	33,677
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	144,667	133,863

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1 (発生期末一括償却)	1 (発生期末一括償却)
(5) 過去勤務債務の処理年数	56ヶ月 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	56ヶ月 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社の資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

敷金のうち、資産除去債務計上額に関連する部分について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分のうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によるためであります。

(2) 当該資産除去債務の概要

教室用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社の資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

敷金のうち、資産除去債務計上額に関連する部分について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分のうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によるためであります。

(2) 当該資産除去債務の概要

教室用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、兵庫県において、賃貸用土地及び事務所を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,137千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
775,653	399,605	1,175,258	1,072,120

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、増加額は土地の用途変更及び不動産取得407,713千円であり、減少額は減価償却費8,107千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、兵庫県において、賃貸用土地及び事務所を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,990千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,175,258	△9,216	1,166,042	1,330,308

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、減少額は減価償却費9,216千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、執行役員で構成される経営執行会議にて、各事業部門毎の講座・サービスについての戦略の立案や、各事業部門のシナジー効果を考慮した校舎展開を立案し、取締役会に上申し決裁することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、受験指導部門及び総合教育部門を営む「教育事業」と、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下の通りであります。

報告セグメント	事業部門	内容
教育事業	(中学受験指導部門) 進学館	小学生を対象として、国・私立中学校への受験を指導する部門であります。
	(高校受験指導部門) 開進館	小学生・中学生を対象として、中学校・高校への進学及び受験を中心に指導する部門であります。
	(大学受験指導部門) 研伸館中学生課程	6ヶ年一貫教育の国・私立中学生を対象として、大学受験の基礎学力を養成する部門であります。
	(大学受験指導部門) 研伸館高校生課程	高校生を対象として、大学への受験を指導する部門であります。
	(個別受験指導部門) 個別館	小学生・中学生・高校生を対象として、個別に進学及び受験を指導する部門であります。
	(総合教育部門)	アナップ、サイエンスラボ、こどもカレッジ、CUPS、レゴ エデュケーション センター、E-Lecture (インターネットレッスン) の運営及び利用権の販売を行っております。
不動産賃貸		兵庫県及び奈良県並びに大阪府において土地及び事務所を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額
	教育事業	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,187,736	114,205	8,301,941	64,604	8,366,545	—	8,366,545
計	8,187,736	114,205	8,301,941	64,604	8,366,545	—	8,366,545
セグメント利益	1,119,782	71,663	1,191,445	15,781	1,207,226	△552,778	654,448
セグメント資産	7,156,825	1,296,582	8,453,407	—	8,453,407	5,094,419	13,547,827
その他の項目							
減価償却費	347,790	30,844	378,635	—	378,635	26,757	405,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,692,523	195,897	2,888,420	—	2,888,420	52,892	2,941,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、予備校等の運営ノウハウの販売等によるものであります。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ビル及び管理部門資産に係る設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額
	教育事業	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,374,826	128,016	8,502,842	65,325	8,568,167	—	8,568,167
計	8,374,826	128,016	8,502,842	65,325	8,568,167	—	8,568,167
セグメント利益	1,486,020	87,487	1,573,507	16,279	1,589,787	△537,782	1,052,005
セグメント資産	6,834,641	1,267,439	8,102,081	—	8,102,081	5,900,694	14,002,775
その他の項目							
減価償却費	386,059	31,144	417,203	—	417,203	17,582	434,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,017	366	69,383	—	69,383	13,998	83,382

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、予備校等の運営ノウハウの販売等によるものであります。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ビル及び管理部門資産に係る設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

教育事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

教育事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	960円61銭	1株当たり純資産額	999円76銭
1株当たり当期純利益金額	35円32銭	1株当たり当期純利益金額	55円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	352,811	574,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,811	574,512
期中平均株式数(株)	9,989,592	10,309,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

生産、受注及び販売の状況

①事業部門別生徒数の状況

報告セグメント	事業部門	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		生徒数(人)	生徒数(人)
教育事業	(中学受験指導部門) 進学館	2,035	2,005
	(高校受験指導部門) 開進館	3,212	3,311
	(大学受験指導部門) 研伸館中学生課程	776	783
	(大学受験指導部門) 研伸館高校生課程	3,686	3,724
	(個別受験指導部門) 個別館	4,326	4,529
	(総合教育部門)	2,323	2,660
不動産賃貸		—	—
その他		—	—
合 計		16,358	17,012

②事業部門別売上高の状況

報告セグメント	事業部門	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		売上高(千円)	売上高(千円)
教育事業	(中学受験指導部門) 進学館	1,077,698	1,091,502
	(高校受験指導部門) 開進館	1,685,446	1,705,292
	(大学受験指導部門) 研伸館中学生課程	433,246	472,477
	(大学受験指導部門) 研伸館高校生課程	2,590,810	2,512,560
	(個別受験指導部門) 個別館	2,066,713	2,221,393
	(総合教育部門)	333,822	371,602
不動産賃貸		114,205	128,016
その他		64,604	65,325
合 計		8,366,545	8,568,167

- (注) 1. 生徒数は、当事業年度末現在の在籍人数を記載しております。
 2. (総合教育部門)は、アナップ、サイエンスラボ、こどもカレッジ、レゴ エデュケーション センター、CUP S、E-Lecture外部生(インターネットレッスン受講生)によるものであります。
 3. 「その他」は、予備校等の運営ノウハウの販売等によるものであります。
 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。